



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	13,078	0.1	136	△71.8	168	△53.3	34	△55.7
24年9月期第2四半期	13,062	1.4	484	43.0	360	92.6	77	116.9

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 685百万円 (189.0%) 24年9月期第2四半期 237百万円 (103.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	0.69	—
24年9月期第2四半期	1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	31,099	12,815	41.2
24年9月期	30,593	12,278	40.1

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 12,815百万円 24年9月期 12,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	—	—	3.00	3.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	1.9	1,250	△13.7	1,000	△16.6	550	△0.0	11.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	50,293,328 株	24年9月期	50,293,328 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	895,248 株	24年9月期	893,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	49,398,913 株	24年9月期2Q	49,504,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済対策・金融政策への期待感から、円高の是正・株価の回復がみられる中、復興需要が引き続き下支えとなり、企業収益は大企業を中心に改善の兆しがみられました。また、雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの改善の動きがみられ、個人消費も底堅く推移してまいりました。しかしながら、海外景気は、欧米の財政問題や、輸入原材料価格の高止まりなど、景気の下振れリスクが残っており、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、前期の東日本大震災の復興需要の反動などもあり国内売上高は 10,535 百万円（前年同四半期比 0.4%減）となりました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米向けが増加したことなどにより海外売上高は 2,543 百万円（前年同四半期比 2.3%増）となり、当第2四半期の連結売上高は 13,078 百万円（前年同四半期比 0.1%増）となりました。

利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めましたが、生産高減少による生産効率の悪化に伴う原価率の上昇や、労務費の増加などにより、営業利益は 136 百万円（前年同四半期比 71.8%減）となりました。経常利益は、四半期末に向けての円安により、為替差益を計上したことなどにより 168 百万円（前年同四半期比 53.3%減）、四半期純利益は 34 百万円（前年同四半期比 55.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、保冷库の減少はありましたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方海外では、防除機は増加したものの、林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 9,333 百万円（前年同四半期比 2.4%増）、営業利益は 310 百万円（前年同四半期比 46.2%減）となりました。

工業用機械は、国内では、洗浄機が前期の復興需要などによる増加の反動もあり減少いたしました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加いたしました。国内の減少を補うまでには至らず、国内外の工業用機械の売上高合計は 2,195 百万円（前年同四半期比 4.9%減）、営業利益は 371 百万円（前年同四半期比 1.7%増）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は 1,452 百万円（前年同四半期比 5.0%減）、営業利益は 26 百万円（前年同四半期比 38.7%減）となりました。

不動産賃貸他の売上高は 250 百万円（前年同四半期比 9.3%増）、営業利益は 123 百万円（前年同四半期比 2.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は 31,099 百万円となり、前連結会計年度末より 505 百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少（2,120 百万円）はありましたが、たな卸資産の増加（1,724 百万円）、投資有価証券の増加（1,019 百万円）などによるものであります。

負債総額は 18,283 百万円となり、前連結会計年度末より 30 百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加（862 百万円）はありましたが、流動負債のその他に含まれる未払金の減少（431 百万円）及び設備支払手形の減少（181 百万円）、長期借入金の減少（375 百万円）などによるものであります。

純資産の合計は 12,815 百万円となり、前連結会計年度末より 536 百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の減少（114 百万円）はありましたが、その他有価証券評価差額金が増加（520 百万円）したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ385百万円増加し、2,454百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,511百万円（前年同四半期比2,047百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益は減少しましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,020百万円（前年同四半期比617百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は170百万円（前年同四半期比223百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の増加はありましたが、長期借入れによる収入の減少及び社債の発行による収入がなかったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「(1)の連結経営成績に関する定性的情報」で記載したとおり、当第2四半期連結累計期間における業績は、当初予想を下回ることとなりましたが、今後につきましては、欧米の財政問題や、輸入原材料価格の高止まりなど、景気の下振れリスクが残っており、今後の事業環境を見極める必要があるため、前回予想（平成24年11月14日）を修正いたしません、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619	2,955
受取手形及び売掛金	10,502	8,381
商品及び製品	4,840	6,044
仕掛品	284	329
原材料及び貯蔵品	1,339	1,814
その他	595	598
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	20,175	20,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,771	3,741
土地	2,585	2,598
その他(純額)	1,221	1,242
有形固定資産合計	7,578	7,583
無形固定資産		
	3	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	2,608
その他	1,268	791
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,835	3,378
固定資産合計	10,417	10,982
資産合計	30,593	31,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,401	7,263
短期借入金	2,148	2,628
1年内償還予定の社債	150	120
未払法人税等	282	187
賞与引当金	476	466
その他	1,862	1,038
流動負債合計	11,320	11,704
固定負債		
社債	240	180
長期借入金	4,607	4,232
退職給付引当金	1,797	1,783
その他	347	382
固定負債合計	6,993	6,578
負債合計	18,314	18,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,417	3,303
自己株式	△151	△151
株主資本合計	12,442	12,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	513
為替換算調整勘定	△156	△25
その他の包括利益累計額合計	△163	488
純資産合計	12,278	12,815
負債純資産合計	30,593	31,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	13,062	13,078
売上原価	9,304	9,497
売上総利益	3,757	3,581
販売費及び一般管理費	3,273	3,444
営業利益	484	136
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	19	18
為替差益	56	137
その他	17	48
営業外収益合計	98	211
営業外費用		
支払利息	66	57
退職給付費用	80	80
その他	75	42
営業外費用合計	221	179
経常利益	360	168
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	2
特別損失		
固定資産処分損	7	2
その他	0	—
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	405	168
法人税等	328	134
少数株主損益調整前四半期純利益	77	34
四半期純利益	77	34

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	520
為替換算調整勘定	70	130
その他の包括利益合計	160	651
四半期包括利益	237	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405	168
減価償却費	335	363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76	△14
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	66	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,753	2,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,955	△1,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204	875
その他	△232	△210
小計	△31	1,761
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△71	△57
法人税等の支払額	△458	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△50
定期預金の払戻による収入	60	100
有形固定資産の取得による支出	△428	△1,067
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△210
投資有価証券の売却による収入	97	—
その他	△71	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	242
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△465	△454
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△60	△90
リース債務の返済による支出	△13	△18
自己株式の取得による支出	△57	△0
配当金の支払額	△99	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△854	385
現金及び現金同等物の期首残高	2,837	2,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983	2,454

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,111	2,308	1,529	113	13,062	—	13,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	9,111	2,308	1,529	229	13,178	△115	13,062
セグメント利益	578	365	43	120	1,107	△622	484

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,333	2,195	1,452	97	13,078	—	13,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	153	153	△153	—
計	9,333	2,195	1,452	250	13,231	△153	13,078
セグメント利益	310	371	26	123	832	△696	136

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。